

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日新商事株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	36,136,100	35,347,046	76,250,926
経常利益又は経常損失(△) (千円)	16,687	△105,884	381,007
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△30,907	△105,793	144,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,359	20,891	403,127
純資産額 (千円)	16,386,852	16,791,582	16,593,871
総資産額 (千円)	25,807,771	26,080,582	26,317,617
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△4.59	△15.73	21.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	64.4	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,874	227,115	795,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△908,122	△145,061	△1,170,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,108	84,460	411,569
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,266,716	1,365,477	1,200,709

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	5.33	△6.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間及び第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- また、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策や円安の定着により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後の景気持ち直しの動きは鈍く、また、原材料やエネルギー価格の高騰による事業環境の変化や、物価上昇による消費マインドの低下も懸念されることから、景気の先行きは依然として不透明な状況下にあります。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は前年同期に比べ低調に推移し、特にガソリンは夏季の天候不順や販売価格が高めに推移した影響により、重油は発電需要の減退により、それぞれ販売数量が減少いたしました。国内石油製品価格は、上昇基調にあった第1四半期から、第2四半期は原油価格下落を受けて下降基調となりましたが、円安進行により前年同期に比べ高値で推移いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして、直需部門における火力発電所向けC重油の納入が第2四半期以降にずれ込んだこと等により売上高は35,347,046千円、前年同期比2.2%の減収となりました。また、燃料油の仕入価格が上昇基調となった第1四半期は価格転嫁が進まず、第2四半期は下降基調に転じたものの厳しい市況環境が継続しマージン確保に苦戦し、売上総利益が減少いたしました。その結果、営業損失は218,125千円（前年同期は営業損失81,232千円）、経常損失は105,884千円（前年同期は経常利益16,687千円）、四半期純損失につきましては、105,793千円（前年同期は四半期純損失30,907千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、燃料油の販売価格が上昇したことにより、売上高は13,023,175千円、前年同期比3.1%の増収となりました。しかしながら、価格競争の厳しい市況環境の中、燃料油のマージン確保が十分にできなかったことや、夏季の天候不順等の影響でカーメンテ収益が伸び悩んだことにより、非常に厳しい利益状況となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は6,136,111千円、前年同期比0.9%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、市況環境が厳しい中、販売数量の拡大に努め、A重油や潤滑油が増加し、C重油を除く産業用燃料油は前年同期並みとなりました。しかしながら、火力発電所向けC重油の納入が、定期検査明けの第2四半期以降にずれ込んだことにより、売上高は11,591,088千円、前年同期比12.3%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、製品価格が上昇したこと等により、売上高は増収となりました。農業資材は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。また、ペットボトル飲料は、前年同期にコンビニエンスストア向け大口出荷があったため、売上高は減収となりました。その結果、売上高は2,155,364千円、前年同期比3.8%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、製品価格の上昇により販売競争が激化し、販売数量が減少いたしました。一方で、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,643,163千円、前年同期比47.9%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、新たに1店舗を新設したことに加え、キャンペーン等により既存店における客単価が上昇し、売上高は増収となりました。タリーズコーヒー店は、前年度に不採算の店舗を閉鎖したことや、消費税率引上げ等による嗜好品への節約志向の影響を受け、売上高は減収となりました。その結果、売上高は482,733千円、前年同期比0.6%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことに加え、前期に取得した賃貸マンション等の収益が貢献し、売上高は277,532千円、前年同期比5.4%の増収となりました。

<その他>

平成25年11月より売電を開始いたしました日新諏訪太陽光発電所につきましては、稼働状況は計画通りに推移しており、売上高は37,877千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために1,365,477千円（前年同期比98,760千円の増加、前連結会計年度末比164,767千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少額654,471千円、たな卸資産の増加額485,982千円などにより資金が減少し、売上債権の減少額1,161,116千円、減価償却費の計上183,569千円などにより資金が増加したことにより、227,115千円の資金の増加（前年同期比323,759千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出142,280千円などにより資金が減少したことにより、145,061千円の資金の減少（前年同期比763,060千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額60,539千円、社債の償還による支出40,000千円などにより資金が減少し、長期借入れによる収入200,000千円により資金が増加したことなどにより、84,460千円の資金の増加（前年同期比377,647千円の減少）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	11,400	15.0
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目81番地	9,900	13.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	8,734	11.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区	2,121	2.8
筒井 健司	東京都新宿区	1,676	2.2
筒井 敦子	神奈川県横浜市港北区	1,246	1.6
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	1,013	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.3
計	—	43,080	56.7

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 873,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,725,900	67,259	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,259	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	—	873,400	11.5
計	—	873,400	—	873,400	11.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,917	1,396,338
受取手形及び売掛金	9,768,610	8,632,329
商品及び製品	811,595	1,297,578
その他	277,848	375,687
貸倒引当金	△9,677	△8,689
流動資産合計	12,096,294	11,693,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,920,065	2,873,976
土地	5,550,339	5,550,339
その他（純額）	659,102	657,341
有形固定資産合計	9,129,506	9,081,657
無形固定資産	228,950	214,539
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359,135	3,550,398
関係会社株式	938,253	959,731
その他	640,137	661,130
貸倒引当金	△74,659	△80,120
投資その他の資産合計	4,862,866	5,091,140
固定資産合計	14,221,323	14,387,337
資産合計	26,317,617	26,080,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,194	3,751,723
短期借入金	625,000	625,000
未払法人税等	114,414	33,772
賞与引当金	196,777	196,987
役員賞与引当金	6,500	4,100
固定資産撤去費用引当金	17,500	17,500
その他	823,486	1,120,001
流動負債合計	6,189,872	5,749,084
固定負債		
社債	1,020,000	1,000,000
長期借入金	767,500	952,500
繰延税金負債	156,470	348,580
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	888,997	519,164
資産除去債務	90,242	95,731
その他	574,260	587,535
固定負債合計	3,533,874	3,539,915
負債合計	9,723,746	9,288,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,400,206	9,471,233
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,662,434	15,733,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,637	1,026,733
為替換算調整勘定	10,009	8,262
退職給付に係る調整累計額	29,789	23,126
その他の包括利益累計額合計	931,436	1,058,121
純資産合計	16,593,871	16,791,582
負債純資産合計	26,317,617	26,080,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,136,100	35,347,046
売上原価	33,078,670	32,399,608
売上総利益	3,057,429	2,947,438
販売費及び一般管理費	※1 3,138,662	※1 3,165,563
営業損失(△)	△81,232	△218,125
営業外収益		
受取利息	1,435	1,860
受取配当金	58,828	58,169
持分法による投資利益	6,027	6,831
その他	56,299	63,299
営業外収益合計	122,591	130,160
営業外費用		
支払利息	13,007	13,615
社債発行費	5,312	-
その他	6,351	4,304
営業外費用合計	24,671	17,920
経常利益又は経常損失(△)	16,687	△105,884
特別利益		
固定資産売却益	2,038	-
特別利益合計	2,038	-
特別損失		
減損損失	※2 31,599	※2 29,912
その他	7,400	-
特別損失合計	38,999	29,912
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,273	△135,796
法人税、住民税及び事業税	29,139	24,447
法人税等調整額	△18,506	△54,451
法人税等合計	10,633	△30,003
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,907	△105,793
四半期純損失(△)	△30,907	△105,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△30,907	△105,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,385	134,324
為替換算調整勘定	13,493	△1,747
退職給付に係る調整額	—	△6,662
持分法適用会社に対する持分相当額	1,387	771
その他の包括利益合計	196,266	126,685
四半期包括利益	165,359	20,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,359	20,891
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,273	△135,796
減価償却費	153,856	183,569
減損損失	31,599	29,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	△292	209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,948	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△11,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,432	4,471
受取利息及び受取配当金	△60,264	△60,030
支払利息	13,007	13,615
持分法による投資損益(△は益)	△6,027	△6,831
前払年金費用の増減額(△は増加)	33,473	-
預り保証金の増減額(△は減少)	△36,650	10,823
売上債権の増減額(△は増加)	577,657	1,161,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,879	△485,982
仕入債務の増減額(△は減少)	292,925	△654,471
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	△97,110	△42,306
その他	△54,245	286,341
小計	555,159	293,255
利息及び配当金の受取額	61,057	60,744
利息の支払額	△16,134	△14,716
法人税等の支払額	△49,207	△112,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,874	227,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△818,512	△142,280
有形固定資産の除却による支出	△7,400	-
無形固定資産の取得による支出	△9,046	△1,594
投資有価証券の取得による支出	△1,629	△2,007
貸付けによる支出	△2,481	△9,815
貸付金の回収による収入	3,294	3,382
資産除去債務の履行による支出	△10,890	-
事業譲受による支出	△48,576	-
その他	△12,879	7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,122	△145,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△45,000	△15,000
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	△177,000	△40,000
配当金の支払額	△60,539	△60,539
その他	△5,351	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,108	84,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,493	△1,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,354	164,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,361	1,200,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,266,716	※ 1,365,477

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が368,799千円減少し、利益剰余金が237,359千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,269千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払手数料	369,018千円	384,901千円
給料手当	869,906	870,186
賞与引当金繰入額	192,184	188,329
役員賞与引当金繰入額	3,300	4,100
退職給付引当金繰入額	76,659	34,718
賃借料	326,563	334,761

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS（堺市北区他4ヶ所）	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 （神奈川県横須賀市）	外食事業	無形固定資産

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,599千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS11,605千円（内、建物及び構築物430千円、有形固定資産のその他11,064千円、無形固定資産109千円）、ケンタッキーフライドチキン店19,994千円（無形固定資産）であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS（名古屋市守山区他7ヶ所）	石油関連事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,912千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物4,496千円、有形固定資産のその他24,976千円、無形固定資産440千円であります。

石油関連事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,299,953千円	1,396,338千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,237	△30,861
現金及び現金同等物	1,266,716	1,365,477

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	35,392,723	480,049	263,326	36,136,100	—	36,136,100
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	30,232	30,232	△30,232	—
計	35,392,723	480,049	293,559	36,166,332	△30,232	36,136,100
セグメント利益又は 損失(△)	8,222	△35,806	166,385	138,801	△220,033	△81,232

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△220,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで11,605千円、「外食事業」セグメントで19,994千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変更)

「外食事業」セグメントにおいて、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が運営しておりました横須賀地区のケンタッキーフライドチキン店1店舗の事業を譲り受けることになり、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において29,062千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,548,902	482,733	277,532	35,309,168	37,877	35,347,046	—	35,347,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	32,412	32,412	—	32,412	△32,412	—
計	34,548,902	482,733	309,945	35,341,580	37,877	35,379,458	△32,412	35,347,046
セグメント利益 又は損失(△)	△211,734	△13,942	186,796	△38,879	8,129	△30,750	△187,374	△218,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、前第3四半期連結累計期間より売電事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報にあたる影響はありません。
2. セグメント利益又は損失の調整額△187,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで29,912千円を当該減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円59銭	△15円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△30,907	△105,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△30,907	△105,793
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,603	6,726,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 60,539千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.00円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月4日 |
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。